

2022年9月29日

各 位

会社名 日本工営株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 新屋 浩明  
 (コード 1954 東証プライム)  
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長  
 中嶋 規行  
 TEL 03-5276-2454

## 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、2022年9月29日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 発行の概要

(1) 払 込 期 日	2022年10月28日
(2) 発行する株式の種類 お よ び 数	当社普通株式 8,634株
(3) 発 行 価 額	1株につき3,605円
(4) 発 行 価 額 の 総 額	31,125,570円
(5) 割 当 予 定 先	当社の取締役(※) 8名 8,634株 ※社外取締役を除く。
(6) そ の 他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

#### 2. 発行の目的および理由

当社は、2017年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2017年9月28日開催の当社第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額6,000万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2022年9月29日開催の当社第78回定時株主総会において、組織再編等に関する議案が当社の株主総会で承認された後に譲渡制限付株式を発行する場合の、当該譲渡制限付株式の組織再編等における取扱いにかかる定めを、下記「3. 割当契約の概要」の「⑤ 組織再編等における取扱い」を一部改定する形で新設することにつき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会決議により、対象取締役8名に対し、本制度の目的、当社における各対象取締役の貢献度および職責、当社が完全子会社となる株式移転により2023年7月

3日付けで完全親会社として ID&E ホールディングス株式会社が設立予定であること、その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権 31,125,570 円を支給し、各対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、各対象取締役に特定譲渡制限付株式として当社普通株式 8,634 株を割り当てることを決議いたしました。また、当該金銭報酬債権は、各対象取締役が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下「割当契約」といいます。）を締結すること等を条件として支給いたします。

本譲渡制限付株式報酬につきましては、譲渡制限期間を3年間としております。

### 3. 割当契約の概要

#### ① 譲渡制限期間

2022年10月28日～2025年10月27日

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）において、対象取締役は、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

#### ② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、対象取締役が、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役の地位から退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由（任期満了等）がある場合を除き、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」といいます。）を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下「期間満了時点」といいます。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

#### ③ 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、本譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において対象取締役が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由（任期満了等）により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役の地位から退任した場合には、2022年10月から対象取締役が当社の取締役の地位から退任した日を含む月までの月数を9で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とします。）に、当該時点において対象取締役が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします。）の本割当株式について、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

#### ④ 株式の管理に関する定め

対象取締役は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

#### ⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主

総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2022年10月から当該承認の日を含む月までの月数を9で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とします。）に、当該承認の日において対象取締役が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします。）の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって譲渡制限を解除するものといたします。

また、上記にかかわらず、当社の第78回定時株主総会（第1号議案（株式移転計画承認の件））で承認された株式移転計画（当社が完全子会社となる株式移転計画）に定める株式移転が、当該承認決議に基づき、本譲渡制限期間中の日を効力発生日として実施される場合には、当社取締役会決議により、本割当株式の全てについて、当該株式移転の効力発生日の前営業日の直前時をもって譲渡制限を解除するものといたします。

上記いずれの場合においても、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

#### 4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2022年9月28日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,605円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的と考えております。

なお、この価額は、当社普通株式の東京証券取引所における当社取締役会決議日の直前営業日までの1か月間（2022年8月29日から2022年9月28日まで）の終値単純平均値である3,670円（円未満切捨て。終値単純平均値において、以下同じ。）からの乖離率は-1.77%（小数点以下第3位を四捨五入。乖離率の計算において、以下同じ。）、同直前営業日までの3か月間（2022年6月29日から2022年9月28日まで）の終値単純平均値である3,526円からの乖離率は2.24%、および同直前営業日までの6か月間（2022年3月29日から2022年9月28日まで）の終値単純平均値である3,291円からの乖離率は9.54%となっており、特に有利な価額には該当しないものと判断いたしました。

（補足）

上記「3. 割当契約の概要」の「⑤ 組織再編等における取扱い」のとおり、当社の第78回定時株主総会（第1号議案（株式移転計画承認の件））で承認された株式移転計画に定める株式移転（以下「本株式移転」といいます。）が実施される場合には、本割当株式の全てについて、本株式移転の効力発生日である2023年7月3日（予定）の前営業日の直前時をもって、譲渡制限が解除される予定です。

もっとも、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ、本制度の目的を維持するために、当社と対象取締役との間で、当該譲渡制限が解除された本割当株式に対して本株式移転の効力発生日に伴い割り当てられるID&Eホールディングス株式会社の普通株式について、当初の本譲渡制限期間（2022年10月28日～2025年10月27日）が経過するまでは譲渡を禁止する旨の合意をすることを予定しております。

以上